

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)		令和7年度 第2回川西市参画と協働のまちづくり推進会議	
事 務 局 (担当課)		参画協働課	
開 催 日 時		令和7年8月 28 日(木) 午後7時から午後8時 30 分	
開 催 場 所		川西市役所 2階 202 会議室	
出席者	委 員	岩崎恭典、田中晃代、西原千佳子、松原利明、久保田啓子、福島美香子、川瀬美由紀、後藤由紀江、橋本武夫、渡辺千尋	
	そ の 他	(オブザーバー) 市民活動センター スーパーバイザー 三井ハルコ、 センター長 赤木牧子	
	事 務 局	小西公室長、西川副公室長、 橋川参画協働課長、大宮同課長補佐、長見同課主査、 暮部同課主任	
傍聴の可否		可	傍聴者数 無
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会 議 次 第		1 開 会 2 議 事 (1)コミュニティの活動に関するアンケート結果と 答申(案)について 3 閉 会	

19 : 00～

1 開会

○事務局

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第 10 条の規定により、本会議は公開となる。

出席委員は、1 名遅れて参加となりますが定数 11 名中 10 名

本日は、川西市市民活動センタースーパーバイザー 三井ハルコ様、同センター長の赤木牧子様がゲストスピーカーとして出席。

本日使用する資料の確認

資料 1 : 令和 7 年度第 1 回推進会議での主なご意見

資料 2 : 答申（案）

資料 3 : コミュニティの活動（一括交付金、地域別計画）に関するアンケート結果

ここからの進行は岩崎会長にお任せする。

○岩崎会長

本日の出席委員は、定数の過半数に達しておりますので、川西市参画と協働のまちづくり推進条例施行規則第 7 条第 2 項の規定により、本日の会議は有効に成立しております。

議事に入ります前に、事務局から本日使用する資料の説明をお願いします。

○事務局

資料 1 ～ 3 の説明

2 議事

（1） コミュニティの活動に関するアンケート結果と答申（案）について

○岩崎会長

今日はコミュニティの活動に関するアンケート結果と、答申案について議論を進めていきたいと思います。

先ほど事務局からも説明がありましたが、12月に答申を行う予定ですので、こんなに早く答申案を作成するのはどうなのかという意見もあるだろうとは思いました。

ただ交付金制度が10年を経過して、これからのコミュニティの活動、特に交付金のあり方について、どういう進めていけばよいのかを市長から諮問されています。

ですので、交付金のあり方というものを、まずは早めに答申の形を示して、そこからさらに深い検討を進めたいと考えて答申案を作成する形を取らせていただきました。

コミュニティや市民活動に対する行政支援のあり方のひとつとして、使いやすい資金を提供していくことはすごく重要だと思うし、金額の話は別として、これからもずっと継続していかなければいけないものだと思いますが、議論の中でも交付金があることを知らない、コミュニティと自治会は何が違うのかという話も出てきました。

要するに、そもそも関心を持ってもらい、活動に参加してもらい、そして課題解決にも関わってもらいという市民側の動きがないと、交付金を出す正当性が、議会など各方面においても、納得した形の合意形成ができないのではないかという不安を感じています。

そういう点も含めて、答申案の5ページにある、効果的な活動に繋げるための4つの視点である、運営、有償の整理、構成・関わり方、それらがあつての周知という4本柱で効果的な活動に繋げるための視点を提示し、市への提言とコミュニティ組織への提言というような形でまとめたものがこの答申案となります。

これまでに皆さんからいただいた意見を中心に作成したこの答申案に、コミュニティ活動についてのアンケート調査の内容や、事前に委員の方からいただいているご意見もありますので、それらも含めて、今日は皆さんから、盛り込むべき内容や追加すべきことなど、ご意見をいただき、私と事務局で調整しながらこの答申案をバージョンアップして、また改めてご意見をいただくような形で進めたいと思っています。

12月には市長に答申を一緒にお返しして、懇談の機会を設けたいと思っています。

いろんな形で意見をいただく点においては、今日の会議はかなり重要な機会になるかと思っていますので、ぜひ忌憚ないご意見をいただきたいと思います。

まずは口火を切るわけではありませんが、今日市役所の大会議室では 100 人規模のローカルビジネスに関する交流会が開催されているようです。

8 月に始まったばかりなので、今日あたりまでは顔合わせをして、課題等を話し合い、ビジネスプランを立てるところまで議論するのは分かりませんが、産業振興課が窓口となり、産業支援、最近流行りのスタートアップ支援をしようというものだと思うのですが、私はコミュニティも資金を得て地域課題を解決するということはあってしかるべきではないかと思っています。

幅広い人にコミュニティ活動に参加してもらうためには、こんな仕事もしている、こういう問題解決もある、といった幅広い活動をすることで、そこに食いついて参加してくれる人もいるのではないかと思います。

そして、前にもお話しをしたと思いますが、法人格として、労働者協同組合のように、担い手が働き手として賃金を得ることができるような仕組みも 2 年前にできているので、そういうことが地域で実施できるようなスタートアップもできればと感じています。

それを支援していくのは市の役割でもあると思いますし、民の立場で支援していくのが市民活動センターなのではないかと思うのですが、今日の産業振興課の動きとは何か絡んでいるのですか。

○三井SV

直接的な絡みはありませんが、中心市街地活性化の動きと、参画協働的な視点でのまちづくりがクロスオーバーしてきているという実感があります。その中で、私たちの役割をどう考えていくかというのは、今かなり大事なフェーズにきているのではないかと感じます。

○岩崎会長

縦割りにしているのは市役所の都合だと思うんですね。駅前とか市街地の活性化、これは地域の話であって、市が当然まとめるべき話もあると思うのですが、地域はどうしたいのかということが大事だと思います。そこを支援できるのは、中間支援組織である市民活動センターなのではないかと思っています。

○三井SV

有償性を切り口に考えると、まちづくりの中に賑わいと食べていくための事業を起こしていく部分が産業振興で、有償性も含んでいるのですが、それにも勝る公共性があるのが、市民活動センターが担う支援というすみ分けになるのかと考えています。

○岩崎会長

とはいえ、公共性が無償でなければならないということではないですね。

○三井SV

社協のボランティア活動センターは、その成り立ちから無償性が強いのではないかと思います。

その辺りは、なんとなくすみ分けながらも横に繋がり合い、総合的に支援していく体制が必要なのかな、と感じます。

○委員

この答申案は市とコミュニティに対して提言されていて、両者がそれを受けてどうアクションをするのかということを思い描いて文章を読まなければいけない。

頭にはすっと入るのですが、どう訴えるのか、そしてフィードバックがあるのかどうかという先の部分にまで及んで、書き込むべきなのではないかと思います。

○岩崎会長

この答申を市がどう扱ってくれるのか、こう書けば市はこう動いてくれるのではないかという可能性を含んだ、市のスタンスといったところまで踏み込んで書いておくべきことも中にはあるだろうと思っています。

ですから、今回の答申案は事務局とも相談をして、あえてここまでの文案で留めた形でまとめて、これから皆さんのご意見をいただいて、また色々と修正をかけ、内容を充実させて

いきたいと考えてお示しをしています。

また、市が答申を受けて、本当にそれが実行できるものなのか、絵空事に終わるようなものであれば、トーンダウンや別のものを考えるといったことも必要だと思っています。

そういった意味で、答申案の市への提言部分については、今も事務局と相談をしています。が、市と十分なやり取りをしなければいけない部分だとも思っています。

ただ、コミュニティ組織への提言については、現状の課題についてはアンケート調査を実施しましたが、提言の内容についてどう思うかについては、必ずしも意見を聞いているわけではありませんので、十分な意向の反映にまでは至ってないということがあります。

○委員

そうすると、この答申案の答申先は市になると考えればよいということですか。

○岩崎会長

そういうことになります。事前に主語が分からないといったご意見もいただいている部分もありますので、その辺りも今日のご意見を受けて検討していきたいと思います。

○委員

タイトルが交付金のあり方となっているのに、文章の中に交付金の額が記載されていないのは少し問題があるのではないかと思います。

資料3のアンケートの回答の中に金額を書かれているコミュニティがあるので、大体の金額規模が推測できるのですが、それが川西市の予算においてどの程度インパクトがあるものなのか分からない。

この答申が、こんなもの程度の内容で終わらないようにするには、川西市の財政の何パーセントを占めるのかといった定量的なものが必要なのではないかと思います。

○岩崎会長

その部分をこういった対応としていくのかは、検討が必要だと考えています。

市長が諮問をしたことへの答えをここに示すわけですが、その時に具体的な金額を入れることが、果たして答えになるのかどうか。

それを市長が受け取るということは、やりますということにもなってしまいますので、市としてできるのかということも踏まえて、もう少し検討させてほしいと思います。

○委員

コミュニティへの提言を見ると、非常に耳が痛いというのか、私どものコミュニティも含めて、あまりできてないことが多いのではないかと感じました。

それから、交付金の周知、交付金をどのように使っているのかという周知についても、皆さんほとんどできていないと思います。

今年4月のコミュニティの総会で、代議員の方から一括交付金とは何ですか、という質問があり、私たちが皆さんに伝えられていなかったと反省しています。

ですので、10月にフェスティバルを開催する時には、参加する住民にアンケートを取り、その結果を踏まえて全戸配布するニュースの中で、一括交付金についても触れていこうと考えています。

タイトルがニュースなので起こったことの記載が中心となっていますが、やればよいというものではなく、皆さんがいうように、どうすれば参加したくなるのか、一括交付金がどのように使われているのか、そういった説明をしていく必要があると反省しています。

○岩崎会長

その辺りは他のコミュニティも同じではないかと思いますが、交付金制度が10年を経過して見直さないといけない最大の部分なのかもしれません。

ある意味で、黙っていても交付されてきたような状況もあるから、去年と同じ使い方で回ってきてしまっているという部分は確かにあるのだと思います。

ただ10年も経てば、地域の課題もかなり変わってきているはずですし、コミュニティの中にもNPOなどいろんな動きが出てきて、それをうまく組み合わせるような機会は、10年前に比べれば多分大きく増えていると思います。

子ども食堂も10年前には話題ではなかったし、買い物支援なんかも10年前に比べると顕在化しているわけなので、その辺りの課題をどう解決していくかについては、コミュニティも考えていかなければいけない部分だと思います。

そういう意味で、毎年同じような形で交付金を使っているというのは、お金の使い方としてはやや厳しいものがあって、それぞれのコミュニティの中で、交付金とはどういうものなのか、またそれをどう効果的に使っていくのかということを再検討する機会が必要であることは、コミュニティ組織への提言というところをベースとして実施されていくような方向性になればと考えています。

○委員

私がこれまで無関心過ぎたのかもしれませんが、この会議に参加して分かったことがたくさんあって、まずは地域別計画が作成されていることを知らなかった。

地域によって計画が違うから、交付金という形で交付されていることも知らないし、その地域別計画の中身の違いも知らない。

この地域は、こういった事情があるから、こんな計画を立てているという違いが見えると、私の地域はそういうことを目標にこの事業を実施しているのかという目的が見えてくる。

今は地域の目標と、その目的と方法が合致していないので、なんでこの事業を実施しているのかという感覚があり、お金をばらまいているように見えるというのか、しんどい思いをしてまで、何のためにやっているのかと思ってしまう。

各地域が計画を組まれた目的と、それに対しての方法を知れば、だから私の地域はそういうことに力を入れて取り組んでいるのか、そんな問題があるなら協力して解決しないといけないね、という意識になると思うのですが、今はそれが無いのだと思います。

各コミュニティが何をやっているのかは見えるのですが、目的が見えてこない。ちょっと気を配れば会計も活動内容も見えますが、目的が見えれば、こんな事業をしたいけど人が集まらない部分を有償化しますので手伝ってくださいといわれたら、地域のためになるなら無償で協力しますという人も、地域の中にはいそうな気がします。

子ども食堂も、子どもたちの貧困に対してやっている、目的がしっかりと見えるから、みんなが食材を持って来てくれたり、ボランティアで参加もしてくれたりする。

フリースクールなんかも、目的が見えているから、今から始めますといえば、そういうことをやりたいと思っていた人が集まってくる。

目的が明確になると、やりたいと思っていても1人ではできなかった人たちが、みんなのできるなら手伝いたい、という形で集まってくるのだと思いますが、コミュニティはそこが全然見えてこないのだと思います。

○岩崎会長

地域にはたくさん課題があるはずなので、それを解決するためにこんなことをしています、ということが網羅してある地域別計画であるべきだということですね。

資料3のコミュニティへのアンケートの間2「地域別計画を振り返ったり、効果や進捗を確認したりする機会を設けていますか。」に対して、そういう機会を設けていると回答したコミュニティは11ありますが、回答をよく読むと、やはり役員と自治会長など構成員レベルの振り返りにとどまっているような印象を受けますね。

○委員

それぞれの地域別計画を見比べたいですね。北と南、能勢口駅周辺の地域では課題が全然違うということは分かりますが、それぞれがどんな課題に交付金を使って、地域の人たちがその問題解決に当たっているのかということを、比べて見える化ができれば、違いが見えるからこそ、そこを頑張らないといけないというのが見えるのではないかと思います。

○岩崎会長

他のコミュニティとの違いを浮かび上がらせるために、比べて見える化をしていく主体というのは、どこになると思われますか。

○委員

アンケートの回答にも、市の広報誌を活用してほしいという意見があり、この地域はこういう問題点があるんだということが比べて分かるように載せて、そこにボランティアとして参加したい人は、各コミュニティに連絡ができるようにしておく。

そうすれば、地域の問題が見えたからこそ、問題解決に自分も取り組みたいので、参加してほしいという人はいるのではないかと思います。

○岩崎会長

何らかの形で知らせるルートは必要ということですね。

○委員

少し趣旨がずれているかもしれませんが、資料3のアンケートはどこで取られたものですか。

○事務局

各コミュニティの会長が集まる会議があるので、そこで配付をして、会長の意見だけではなく、できる限り活動に関わっている皆さんの意見を聞いたもので回答をしてほしいと依頼をしたものです。

○委員

では、コミュニティの活動とかに参加している人の意見ということですね。なんか母数が少ないと感じたので。

○岩崎会長

今回のアンケートは市内14のコミュニティを対象に実施したもので、すべてのコミュニティから回答をいただいているものになります。

14コミュニティの会長さんや構成員の自治会長さん、会議に集まってくれた方の意見を集約したものが14地域分あるという形ですね。

○委員

だからしっかりと内容を確認して答えている人が多いんですね。聞く場所によって、回答の内容が大きく変わると思うのですが、関心がある人たちの中で聞くから、こういう回答になっているのだと感じました。

インスタグラムのアンケート機能とかを使って、軽く2択だけのような形のアンケートなら、票がたくさん集まると思います。

あんまり長文のアンケートだと、特典でもない限り誰も答えてくれない。シンプルな2択のアンケートでも、3問か5問ぐらいまでしか答えてくれない気がします。

このアンケートは全部記入なので、何も活動とかしていない人は答えてくれないアンケートなのではないかと思ってお聞きしました。

○岩崎会長

あくまでも資料3はコミュニティ組織で活動する方に対して、今の活動の現状と課題を知るためのアンケートであると理解してもらえればと思います。

コミュニティが何か知らない人の意見は、このアンケートには含んでいないですが、アンケートの方法も随分変わりましたので、活動していない人に対しては確かにシンプルなアンケートが有効になるでしょうね。

○委員

答申案6ページの市への提言の2つ目に、ツール等と書いてありますが、これがどういう意味か少し理解ができなかったなので、教えてほしいです。

○岩崎会長

ここでのツールというのは、例えば情報もそのひとつだと思っています。それから、他の自治体のコミュニティ組織での事例といったことも含まれると思います。

○事務局

先ほどご意見いただいたように、各地域の計画はどういうものなのか比べられるようにする場合でも、コミュニティだけで整理をするのはなかなか難しい部分もあると思うので、そういうことが整理しやすくなるような、ワークシートであるとか様式といったものを提供するというこゝも、ツールの提供のひとつになるのかと考えています。

○岩崎会長

あまり詳しく書き過ぎるのもよくないのかもしれませんが、確かにツール等でまとめてしまっている感じはありますので、少し分かりやすいような表現にしたいと思います。

○委員

地域別計画を立てる段階で、市民の皆さんに参加できる人は集まってくださいという形で投げかけることは難しいのでしょうか。

投げかけて誰も来ないなら、中の人が計画を作ることが当然だと思うのですが、そういう発信もないものに、計画が決められて、活動していることはどうなのかと感じます。

○岩崎会長

仲間に入れてほしい人がいるかもしれないのに、その機会が与えられてないのではないかとということですね。

○委員

むしろ関わるよりも辞めたいという人の方が多いのが現実だと思います。特に若い人を中心に自治会とか煩わしいものには関わらない、脱会する、PTAも解散する、そういう世の中の風潮が非常に強いと感じます。

それをなんとか引き止めるというのが現状で、多く参加していただきたい、協力していただきたいと思っても、現状ではなかなか難しい。

イベントを開催すれば、非自治会員の方もお越しになります。お越しになった方が、少し

でも横の繋がりを強くしていきたいと思っていただけるように、地域別計画にもキャッチフレーズとして「安全・安心で住みやすい街」を掲げています。

本来はそんな街を目指すことを目的として、皆さんに集まっていただいて、自治会活動もしていただいて、子どもの支援や高齢者の支援とかをしていくものだと思っている。

民生委員を募集してもなかなか人が集まらないので、本来なら 40 代 50 代の方にやっていただきたいものではあるが、今は 75 歳を過ぎても大丈夫になり高齢化している。

前回の会議でもお話ししましたが、何か災害があった時に手助けをしていただける方を募集して、元助産師や警察OBの方など 100 名以上の方に手を挙げていただいた。

その方たちは、何かあればお手伝いしますという形なので、非常にありがたいのですが、普段何か活動をしているわけではありません。

活動に参加する第一歩ではあるので、それはありがたいと思いながらも、活動に入り込んでもらうために、各自治会も加入率をあげようと思っているが、下がっていく一方です。

それは川西市だけでなく全国的なものですので、まずは自治会員になっていただくということすら難しいのが現状だと思います。

お話しにあったように、何かやりたい、お手伝いします、という方は確かにいらっしゃると思いますが、繋がりが無い中で、そんな方を見つけ出すのは非常に難しいです。

答申案の中にも書いてありますが、まずは手伝いしてもらう方を集めるということが第一歩なのだと思います。最初から役員や班長をしてもらうのは難しいので、まず自治会員になっていただく。その集まりがコミュニティ組織なのだとすることを理解してもらう。

先日、市長と意見交換の機会があったのですが、市の職員でも自治会に入っていない人がいるのではないかという話を聞いたので、なぜ加入しないのか意見を聞いてみたいものですという話をしていました。

○委員

失礼かもしれませんが、私は自治会はいらないと思っています。

コミュニティと自治会の趣旨が被っているところがあると感じるのですが、自治会は自治会費を出さないといけなのに、コミュニティは会費がいらない。

お金を出して自治会に加入して、得られるメリットに意味がなくなっているのでは、もう時代に合わなくなっているのではないかと思います。

主人が何年も自治会の会長代理をしています。みんな辞めたいというし、回覧板も回すけど回覧板で周知するような内容なのか、市の広報誌にも載っていることだよ、とか考えていくと、自治会って必要ではないように感じるという話をしています。

○委員

災害時には自治会がある方がよいという話は、阪神大震災の時から皆さんがよくいわれることだと思います。

公民館や自治会館なんかに物資が届いて皆さんに行き渡るような時に、普段から自治会のような組織があるところの方がうまく運営できる。何もないとこから、1から始めるのは非常に難しいと思う。

もしも災害が起これば、隣近所の方の顔を知らないというのは、いけないのではないかと。というのが、自治会の根底にはあると思います。ところが、若い世代の皆さん方は、煩わしいと感じるし、有事のことを想定もしてないですね。

綺麗な街は犯罪が少ないとよくいわれます。清掃活動がきちんとされていて、防犯灯も、防犯カメラも自治会がきちんと管理しているところは、犬の散歩がてらに挨拶や声掛けがされていて、犯罪の抑止にも繋がっているということが基本になっているのだと思います。

それも煩わしいという方は、引き止める方法がないのではないかと感じてしまいます。

○岩崎会長

コミュニティというものが、最初に川西市で具体化していったのは、そういった自治会の限界みたいなものも一方ではあったからだと思います。

コミュニティは無料で住民1人1人が単位であるのに対して、自治会は世帯が構成単位になっており、これまでは世帯単位でできていたことが、できなくなっている。

高齢化でお年寄りの2人暮らしの世帯が増えれば、世帯といっても機能してないわけです。そんな世帯が多くなれば、自治会活動ができる世帯の数が減っていくので、活動ができ

なくなるのは当然です。

だからこそ、今の段階でコミュニティという組織を作っておかなければいけないし、その中で、いろんな団体、サークル、企業といったところが地域に関心を持って、いろんな課題を解決しようという動きをしてくれたら、自治会の役割は防犯と防災に集中できるという、一応はそんな建付けではあるのですが、それがうまく浸透してないということは確かなのだろうと感じます。

やはり、これまで自治会に長く地域の面倒を見てもらっていたので、コミュニティとは2重組織なのではないかという議論は出てくるのだろうとは思いますが。

○委員

市内の14コミュニティの中でも、グリーンハイツのような開発団地は、自治会とコミュニティがイコールのようなところもあれば、旧村のようなところは、小さな自治会が何個も集まってコミュニティを構成しているところもある。

それぞれの成り立ちも違うので、自治会とコミュニティの役割というのが明確でないという話は聞いています。

○委員

責任がかかってくるということを、若い世代は気にする傾向にあります。逆にいうと、真面目過ぎるのか、絶対にしないといけないという責任感が強い。

だから、自治会に入って役をもらおうと、絶対にしないといけないという感覚に陥るのではないかと感じています。

先ほど、まずは自治会に入るという話でしたが、逆に、まずは1年に2回だけでよいので意見交換会に参加してください、という形で集め、こういうことならばできそうなので、自治会に入ってもいいですよ、という流れの方が、責任感のある若い世代には合っているのではないかと思います、自治会にそのようなスタンスがないように感じます。

ボランティアなので、できない時はできない、できる時はできるといえる状態が必要なのだと思うのですが、自治会はそのハードルが高いイメージがあります。

コミュニティも、地域別計画を作る時にだけ参加する人がいても大丈夫といったようなスタンスじゃないと、責任を感じてしまいやすいのではないかと思います。

○委員

引き受けてしまえば逃げ場がなく、役員にもされてしまうような感覚を持っています。

責任がのしかかるせいで逃げ場がなくなるのなら、人数を増やして責任を薄めてほしいと思いました。人数がいて、そんなにたくさん参加しなくてよければ、責任感は感じにくいように思います。

○岩崎会長

自分も課題だと感じていて、解決しないといけないと思うものに対して、解決できるような活動が身近にあれば、ちょっと参加してみようかという話になると思うのですが、それが先ほど話に出ていた見える化ということなのかと思います。

そういう選択肢がたくさんあればそれに越したことはないのでしょうね。

○委員

そんなに気負いなくできる範囲のお手伝いであれば、協力してくれる人は結構いると思うのですが、計画を考えるとかわかれると、責任が重い感じがしてしまいます。

○委員

クリーンアップの清掃活動があるのですが、それは、非自治会員の方も含めて関わりやすい協力のひとつなのだと思います。

○岩崎会長

実際にはいろんな参加の仕方があって、全部参加する必要もないのですが、そう見えてしまうものなんだろうね。

自治会だってそんなにガチガチの組織ではないのだけれども、実際活動している人が非

常に真面目に活動しているが故に、お付き合いすると真面目に全部やらないといけないのだと思ってしまう。

本当の自治会やコミュニティの活動の姿が見えてないということなのでしょうね。

○委員

例えば近くに変な建物ができた時に、組織として対応ができるということが自治会の仕事だと思うのですが、そこがアピールされてない。

何かあった時に、1人で何かをいっても大きい組織は動かないけど、大きな組織同士だととりあえず話はできるというところが伝わっていないと思う。

そこが自治会のいちばんの仕事なのではないかと思っているので、逆にそれ以外の仕事は手を抜ける部分は抜いてしまってもよいのではないかと思う。

何か困りごとがあって団結しないといけない時に、自治会がないと好き勝手にされてしまうかもしれない、だから自治会があるのだと私は思っています。

○委員

例えば木の伐採なんかを個人的に市役所へ連絡する方がいれば、その時、市は自治会を通して依頼してくださいという形になっています。

市の考えとして、そのような依頼は自治会の役目としてやってもらいたいという考えはあるのだと思います。

○委員

それ自体が伝わっていないので、市役所がやってくれたと思ってしまう。

そこをアピールしていないから、自治会って何をやっているのかと感じてしまう。

○岩崎会長

そこでコミュニティの役割というものが出てくるのだと思います。

自治会に比べれば、個人参加型の開放系組織なはずなので、コミュニティがいろんなこと

を実はやっているのだということをもっと知らせる必要があるのだと思います。

○委員

今度のコミュニティニュースでは、地域内の8つの自治会を4自治会ずつに分けて、自治会のPRコーナーを作ろうと思っています。活動の内容を網羅することはできないですが、ある程度の内容を記載して、非自治会員の方にも理解してもらえるような機会を設けていけないといけないと思っています。

一括交付金のことについても、あまり難しい内容では読まないと思うので、写真を入れたりして楽しいものを書かないといけないともっていますが、広報のあり方というのも難しいと感じています。

○委員

福祉委員の立場で少しお話をさせていただきたいのですが、福祉委員として8年ほどか活動していますが、そのきっかけはPTAでした。

やはり自治会でもコミュニティでも、何かしらのきっかけがないとお手伝いや活動はしにくいと思います。

順番が回ってきたことがきっかけ、ということもあるのかもしれませんが、お友達が何かのお手伝いしていただいて、楽しそうだから私もやりたいというのがすごく理想的なきっかけなのではないかと思っています。

福祉委員会は、地域の悩みごとである、お1人暮らし、子育て世代、障がいのある方の支援をさせていただいていますが、市内の福祉委員会を一同に会して、年1回福祉フォーラムというものを開催しています。

市の地域福祉課と社会福祉協議会がタイアップして開催をしていますが、私たち福祉委員としては、他地区の活動を学ぶ機会であり、アピールの場でもあります。

これはよい活動だな、私たちの地区でもやりたいな、というような勉強の機会になっているので、コミュニティも自慢大会というのか、互いに刺激し合いながら、ここは大切だとか無駄だと言い合えるような、発表や勉強の場を設けるべきではないかと思っています。

私たちは福祉委員会として、フォーラムを通して地域の活動を知る機会がありますし、私は4年ほど前に、子ども食堂を開催するにあたって、皆さんにプレゼンをさせていただく機会があったのですが、発表に向けて色々と勉強をしたことが、今も自分のためにもなっています。

きっかけというのは人それぞれだと思いますが、強制ではなく、自分の気持ちで活動できるのがすごく理想的なので、他地域のコミュニティを知り、例えば断捨離をしたり、人を育てたりできるような機会があればよいと思いました。

○岩崎会長

学び合う機会というのは確かに必要だと思います。地域は違っても、同じように地域の課題解決をしようとしている団体同士なので、学び合うことはたくさんあるはずです。

今は福祉委員会のお話をされていましたが、そういった領域ごとでも学び合うことはあると思うので、コミュニティで抱えている課題を、全地域で共有するような場は絶対に必要であることは確かですし、それがまたひとつの見える化に繋がると思います。

○委員

提案が2つあり、まず先ほど岩崎会長がコミュニティの発足時の理念が10年経過して薄れてきたということを話されていましたが、私も補完機能があるということは全然知らなかったし、自治会やコミュニティのメンバーも多分知らないと思います。

例えば日本国憲法では過去の問題点を反省するということは必ず織り込まれています。

そうすると、コミュニティ組織としても、従来はこういったところを目指していて、その検証みたいなところを掲げていれば、5年10年経って忘れてしまいそうな時に、それを思い出して、こういう意義があるならばその意義に沿って活動しないといけないというストーリーづくりができると思うので、見直しのタイミングにでも、その検証をするようなことを掲げておくべきではないかと思います。

次に先ほどもありましたが、資料3のアンケートはn数が少な過ぎると思います。最初は14でもよいと思いますが、少なくとも年に1回参画協働課から自治会状況の調査が届くの

で、そこで全自治会長に今回のアンケートをいくつか織り込んで、コミュニティに対する意見なんかを答えてもらえたら、少しは精度がよくなるのではないかと思います。

○岩崎会長

コミュニティの理念を振り返るような機会というのは、地域別計画を必ず変えていきましょう、そしてそれを検証していきましょう、ということを各コミュニティに義務付けるようなことをすれば可能ではあるのだろうと思います。

今回のアンケート自体は14コミュニティに対して、活動を担ってくれている人たちの意見の集約をお願いしてのn=14となります。

ただ、答申案にもあるようにコミュニティの活動に参加したことがあるのは、市民全体に聞いても9%であること自体がまずは問題なのだと思います。

それをどうやって知らせていくのか、そのためには何をすべきなのかというのは、やはり大きな課題だと思いますね。課題解決に向けて自治会長にアンケートをするというのもひとつの方法ではあると思います。

○田中副会長

今日色々とお話しをお聞きして、万博の会場でイベントをさせていただいた話をさせていただこうと思うのですが、学生がパネルを作って座談会をして、若者がどのような未来をデザインしようとしているのかということを話してもらいました。

そうすると学生の皆さんは、福島原発のボランティアに参加していたり、遠いところに行ってるんですね。

自分の地元の地域でボランティアをしているのではなく、わざわざ東日本大震災の復興復興や、災害が起こったところ、遠いところで活動して、それはそれで大切なことだとは思っています。

学生さんは、その活動に対してすごいエネルギーに、次はどういう段階で何をしようかというのを話し合いながら、いろんな活動されています。

その万博のイベントには、年齢を重ねた方もいっぱいおられて、これだけ若い人たちの力

があるのに、なぜ地域活動といったボランティア活動に参加する人が少ないのだろうかという話をちょっと聞いてみたいと思っていました。

次に他市の審議会の話ですが、そこにはまちづくり協議会があり、そこは何をやってもOKだという、すごく大らかな人がトップにおられます。

ですので、高校の学生さんや先生たちと一緒に活動する時も、その方の大らかさに引っ張られて活動をしています。高校生が地域の人たちを回って、いろんな課題をインタビューして、まとめているところなのですが、やはりトップの方に柔軟性があるところには、いろんな人が寄ってきて、活動が盛んになるのだと思います。

実情は調べられていないので分かりませんが、川西市でも多分同じなのだろうと思います。

エネルギーがあるところにはあるのだけれど、なぜか遠いところに行ってしまう、足元の自分たちの地域活動のボランティアをしないのかということは、これから学生に問いかけていきたいと思っています。

先ほど課題が見えないという話もありましたが、計画を作る段階で共有ができてないから、分からないのだと思うんですね。

その部分をうまく、計画といえはすごく大きく感じるかもしれないけれど、なんか地域の課題を聞いてこようというレベルで、集めていく方法もあると思いますし、共有の仕方というのも、時間はかかるけれど、そういう積み重ねがよいのではないかと思います。

他市では小学校の中に公民館が入っていて、地域の高齢な方が活動をしているところを、小学校の子どもたちは見ているところがあります。

そういった市民の方が一生懸命やっているところを、小学生の頃から見ているのは、何年後かに活動する人を作っていく、人を育てるという意味では大切だと思います。大学生になってからやりましょう、といわれてもなかなか難しいものです。

私は、自治会は絶対になくなってはいけないと思っていて、自分の娘は帰りが遅いので、街路灯がついていなかったら困るという話をしていました。

街路灯も切れたところは歩きたくないし、本当に自治会がなくなったら困ることは出てくると思うのですが、今はまだあるから困らないという考えにはちょっと危機感を感じて

います。助けてもらっていることは多いのに、それが伝わらない悲しさがあります。

だから、教育の面もそうですが、参加の仕方や手順も問題だと思いますし、いろんな方面から課題がある中で、少し絞っていかないといけないと思います。

○岩崎会長

今のお話でいうと、やはり教育組織、小学校、中学校との関わりは重要だということですね。地域の行事、あるいは地域の様々な困りごとといったものを、学校の教育の中で生かしていくという仕組みは絶対に作っておかないといけない。

P T Aが本来その活動をしていて、自治会の活動とリンクしていたはずなのに、いつの間にかP T Aはなくなって、お父さん、お母さんも地域で活動しなくなってしまったという状況があるのだと思います。

やはりそこは、学校教育との連携がもう一度必要になるのだと思っています。

○委員

私の子どもの頃は、1 か月間盆踊りの練習というものがありました。それは、ボランティア精神というのか、子ども心に、地域に何かをするというのが当たり前だと植え付けられていたのだと思います。

子供会がなくなり、盆踊りの練習をすることもなくなったようですが、子どもの頃にそういう経験があると差が出るというのか、ハードルが下がるのだらうと思いました。

○岩崎会長

学校での教育という部分は、一度しっかり整理はしないといけないし、小、中学生は総合学習で地域について学習するわけですから、それを地域も引き受けるべきだと思います。

高校でも探求の授業をしているので、そこで地域のことを学ぶという、カリキュラムにはなっているはずなのですがね。

○委員

課題の大きさの違いかもしれません。震災は課題の大きさがすごく見えるけれど、地域のボランティア活動は課題の大きさがいまいち見えにくい。

身近にこんな課題があって、人手が必要なことが見えれば、遠くまで行かなくても、自分に身近な地域の人を助けるということも出てくるのではないかと思います。

テレビなどで被害状況が大きく報じられれば、助けないといけないという思いが出てくる。何もできなくても支援金くらいは協力しようかという思いになる。

やはり地域の課題は、見えてこないのがいけないのだと思います。

○田中副会長

見えてこない中でも、うまく若い人たちを誘うには、学生は好きにできることが好きだと思うので、出過ぎずに引いてみるということもあるのかと思います。

○岩崎会長

それを見守らなければいけないというのも、我々のような年齢になるとイライラしてしまう傾向があるように思いますが、黙って見ているもの大切かもしれませんね。

○委員

若者が失敗をしたいといっていたのを聞いたことがあります。過程が好きなので、こうすれば成功するからといわれてするよりも、失敗してもその過程を楽しみたいし、自分で成功するまで考えることが楽しいと聞いて、ドキッとした記憶があります。

○委員

前回もお話しさせてもらいましたが、10月に中学校で宿泊体験も兼ねた防災訓練を初めて実施します。

校長先生も非常に熱心で、自主防災会の会員や地域の方にも応援に来ていただきながら、一生懸命訓練を実施する姿を見てもらいながら、本人も参加するというのは中学生にとっても非常に意義のあることだと思っています。

○岩崎会長

地域の子どもを巻き込んだ地域活動というものは、当然防災もあると思いますが、いろんな形で子どもの参加や、子どもの興味を引くようなものを意識するのが大切だと思います。

○委員

周知がいちばん大事だと思います。知らなければ参加のしようもないし、交付金の有効な使い方も議論できないので、力を入れるべきだと思います。

○委員

答申案 10 ページの市への提言に記載されていることが、今日皆さんの話に出ていることをまさに記載していると思います。

あと、資料 3 のアンケートの問 2 の回答にいろんな組織が記載されているので、そこが色々と多角的な繋がり見えてくればよいと思うし、いろんな形で繋がれば周知にも繋がるのではないかと感じました。

○岩崎会長

10 ページの市への提言、コミュニティ組織への提言の内容については、市民活動センター、中間支援組織として何かお手伝いいただけるような部分はあるのでしょうか。

○三井 S V

総合的な支援としては、今イメージできるものは思い浮かばないのですが、パーツパーツでは、今もいろんなご相談があります。

○赤木センター長

自治会の方から、自治会館があまり使われてないのと、学童に入れる子どもの割合が少なくて、子どもの居場所がなくなっているという課題を解決するために、自治会館で学童のよ

うなものがないかという相談を受け、数回程度ご相談に乗っていました。

その中で先日別の方から、NPOを立ち上げたいという相談があり、お話しをお伺いすると、自分で学童をされたい方で、資格はあるけれど、場所がないというお話しだったので、その自治会をご紹介したところ、自治会の方や地域の方にも受け入れてもらって、ぜひやってみようという動きになっています。

学童となると規模が少し大きくなるので、まずは子どもの居場所作りという形で、週に数回程度開催ができるように、グループ作りから、会館の使い方なども一緒に同行して支援をさせていただいて、いい方向に話が進んでいる事例ですので紹介させていただきました。

これはかなりうまくいった事例ではありますが、数年がかりの本当に地道なサポートですが、センターにご相談いただければ、サポートができる部分もあるのかと思います。

○三井SV

これは本当にマッチングがうまくいった事例ではあるのですが、その進め方として、いきなりNPO法人を立ち上げたり、学童をやったりすると、ハレーションが起こりやすいので、その辺りを助言して、一緒に考えながら進めることはできると思います。

自治会やコミュニティは、その地域の中だけで課題を解決しようと考えがちですが、今回学童をやってみたいという方はその地域の方ではありません。ですが、地域側の自治会館を有効活用してほしいというニーズとは合致するわけですね。

そういう支援の仕方は、センターで可能なことなのかなと思いました。個別具体的にパーツパーツで一緒に考えていく。そこにブレイクスルーが生まれるのではないかと思います。そして、このようなケースに使いやすい補助金があれば。

○岩崎会長

そういった市民活動センターの役割というのは重要だし、そういう機能はこれからも果たしてもらいたいなと思います。

○委員

市民活動センターがそういうことをされていることも、ここに参加するまでは知りませんでした。

私もお寺を使って何かをしたいという相談を受けるのですが、営利目的で使うことはできないので、市民活動センターに相談されてみてはどうですかと案内をさせていただくようになりました。

○岩崎会長

情報のやり取りも絶対に必要ですね。だからこそ発信するというのは改めて大切なんだと思います。

○委員

この場でいつも話題に出るのが自治会の話ですが、私はもう子育ても終わっているのも、本当に置いてきぼり感があります。

確かに子どもが小さい時には参加もしていたので、自治会の大切さはすごく感じるのですが、私みたいな人や、もしくはもっと若い人、お子さんがいらっしゃらない人は、コミュニティを知ることすらないし、むしろコミュニティと自治会を切り離してほしい。

私も自治会に入っていた時には大変だったというのも分かるし、PTAも大変だったという感覚が染みついているからこそ、もう2度と関わりたくない気持ちがあります。

私みたいな人や関わっていない人なんかは、自治会と聞くと、めんどくさいという気持ちがあると思いますが、先ほどお話しにあったように、若い方は本当に情報がすごく早いし、若い人の力を活用しようという動きになれば、もっと大きく広がっていくと思っています。

今までのやり方を否定するわけではないのですが、若い世代が興味を持つことを、少しずつ取り入れていくということが必要なのではないかとということをすごく感じました。

○岩崎会長

これだけ皆さんが議論しても、ではどうするのかという具体的なものはなかなか出てこない。だからこそ試行錯誤してみるということが必要なんでしょうね。

先ほどお話しにあったように、市の立場としては失敗してもよいですよとはなかなかいえない部分もあると思いますが、失敗をしてもよいというくらいの、ちょっと余裕を持った部分が、コミュニティも自治会も、ある程度必要なのだろうという感覚はあります。

○委員

今までやってこられた方の実績もすごく尊重したいのですが、今までこうやってきたのだから、それでいいというのは違うと思います。

新しくPTA会長とかになった方が地域の会議に入って、こうすれば良くなりませんか、といった意見をいうと、何をいうのかという空気になる。

今までこうやってきたのだから、そのやり方でいい、何も知らないやつがいうなという空気になり、それなら何もいわないでおこうとなる。

○委員

今はいろんな新しいツールがあるのに、それを活用せずに今までのやり方で、また何年もやっていくというのは、時代も進んでいるので考えていくべきだと思いますし、今までを尊重しつつ、少し柔軟性が必要なのだと思います。

○岩崎会長

お時間になりましたが、冒頭で申し上げたように、今回はまず答申案というものをこういう形で示させていただきました。今日いえなかったようなこと、お気づきいただいたことについては、ぜひ事務局の方へ別途ご意見を出していただければと思います。

事前にいただいたご意見についても、今日の意見も含めて、一旦事務局と私の方で、これから修正をさせていただきたいと思いますので、また修正内容についてはご意見をいただきたいと考えています。

それでは事務局にお返ししたいと思います。

○事務局

事務局より1点ご連絡させていただきます。

次回の推進会議は、スケジュール通り10月の開催を予定していますが、今回多数のご意見をいただいておりますので、修正内容等によっては開催を11月上旬とさせていただく可能性がございます。1か月前を目安に改めて日程をご連絡させていただきます。

3 閉 会

○事務局

ありがとうございました。これをもちまして、令和7年度第2回川西市参画と協働のまちづくり推進会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

(終了)